

# 事務事業チェックシート

事務事業No 269 事業名 高齢者紙おむつ給付事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	事項	家族介護継続事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	5	高齢者の在宅福祉サービスの充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	小田 明美 (435-1197)	
関連課			

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容				
事業概要	在宅で寝たきり等の高齢者に対し、介護保険の給付対象外となっている介護に必要な紙おむつを給付することにより、日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資する。	65歳以上の在宅で寝たきり高齢者もしくは認知症高齢者かつ市民税非課税世帯または生活保護世帯に属する者等の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となっている介護に必要な紙おむつを給付する。				
	実施内容	平成25年度 市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	平成26年度 市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	平成27年度 市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	平成28年度 市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	平成29年度 市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,123	28,739	35,272	31,605	31,643	33,731	35,457		31,643	
伸び率 (%)	-	-	13.3%	-10.3%	-10.3%		12.1%		-10.8%	
人件費	常勤職員	1,855	4,101	3,744	4,165	4,165	5,313	5,313	5,313	
	非常勤職員	0	1,246	1,398	0	0	803	803	803	
小計	1,855	5,347	5,142	4,165	4,165	6,116	6,116	6,116	6,116	
国庫支出金	10,538	11,352	13,934	12,484	12,341	13,155	13,828		12,341	
県支出金	5,269	5,676	6,966	6,242	6,170	6,578	6,914		6,170	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	5,271	6,035	7,406	6,637	6,962	7,420	7,801		6,962	
一般財源(税等)	5,269	5,676	6,966	6,242	6,170	6,578	6,914		6,170	
所要人数	常勤職員	0.25	0.55	0.55	0.55	0.55	0.7	0.7	0.7	
	非常勤職員	0.00	0.59	0.59	0.00	0.00	0.38	0.38	0.38	
主な予算内訳										

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
成果指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
			実績値						

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	